

# 市税概要

## 令和3年版



宜野湾市

# 目 次

総 括	1
1. 宜野湾市の位置及び地勢	3
2. 人口の推移	4
3. 行政組織図	5
4. 一般会計歳入決算状況の推移	7
5. 令和2年度一般会計歳入歳出決算額調	8
6. 令和2年度一般会計決算額構成図	9
7. 令和3年度一般会計当初予算額調	10
8. 令和3年度一般会計当初予算額構成図	11
9. 令和2年度市税決算状況調	12
10. 令和2年度市税決算構成図	13
11. 市税負担状況調	14
12. 市民一人当りの市税負担額と一般会計歳出額	14
13. 微税費に関する調	15
市民税	17
1. 年度別課税状況	19
2. 所得区分別課税状況	20
3. 課税標準額別所得割額等の状況	21
4. 令和3年度市民税課税状況	22
5. 法人市民税の課税状況	23
6. 法人均等割の納稅義務者数	23
固定資産税	25
1. 固定資産税納稅義務者数調	27
2. 固定資産税決算額調（調定額）	27
3. 土地に関する調	28
4. 令和3年度地積・筆数調	29
5. 令和3年度土地の納稅義務者数調	29
6. 令和3年度土地の構成図	30
7. 令和3年度宅地の用途地区別価格調	31
8. 土地の平均価格調	32

9. 家屋に関する調	3 3
10. 家屋の平均価格	3 4
11. 令和 3 年度種類別家屋に関する調	3 4
12. 債却資産に関する調（決定価格）	3 5
13. 令和 3 年度債務資産の段階別納税義務者数調	3 6
14. 国有資産等所在市町村交納付金に関する調	3 6
 諸 税	 3 7
1. 軽自動車税に関する調	3 9
2. 市たばこ税に関する調	4 2
3. 入湯税に関する調	4 3
4. 特別土地保有税に関する調	4 3
 納 税	 4 5
1. 市税の納期	4 7
2. 年度別収入状況調	4 8
3. 年度別不納欠損額調	4 8
4. 徴収率の推移	4 8
5. 令和 2 年度財産差押等の状況	5 0
 その他	 5 1
1. 税務関係手数料等に関する調	5 3
2. 税務事務分掌	5 4
資 料	
●令和 3 年度市税税率等一覧表	5 6
●宜野湾市原動機付自転車等各申告手続き必要書類一覧表等	5 8

# 總 括



# 1. 宜野湾市の位置及び地勢

市役所の所在地

沖縄県宜野湾市野嵩一丁目1番1号

電話(098) 893-4411(代表)

位置：東経127度47分21秒

北緯26度17分38秒

面積：19.80km<sup>2</sup>

人口：100,042人(令和3年3月末現在)

本市は、沖縄本島の中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市から北に12km、沖縄市から南に6kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道宜野湾西原線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城及び西原インターチェンジへもアクセスが容易な沖縄本島の中北部を結ぶ交通の重要な地点に位置しています。

総面積は、19.80 km<sup>2</sup>で東西が6.1km、南北が5.3kmのやや長方形で、海岸線はおおむね平たんですが、海岸線に対して国道58号以東は台地となっています。市域の中央部と北部は、米軍基地となっており、その面積は全市域の約30%を占めています。また河川として宇地泊川、浦添市界に牧港川、北谷町界に普天間川があります。

気候は亜熱帯性であり、年平均気温は、23.8℃と四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く梅雨明けとともに長い夏が続きます。

また、夏から秋にかけて熱帯性低気圧の進路となり台風の襲来が多くなります。

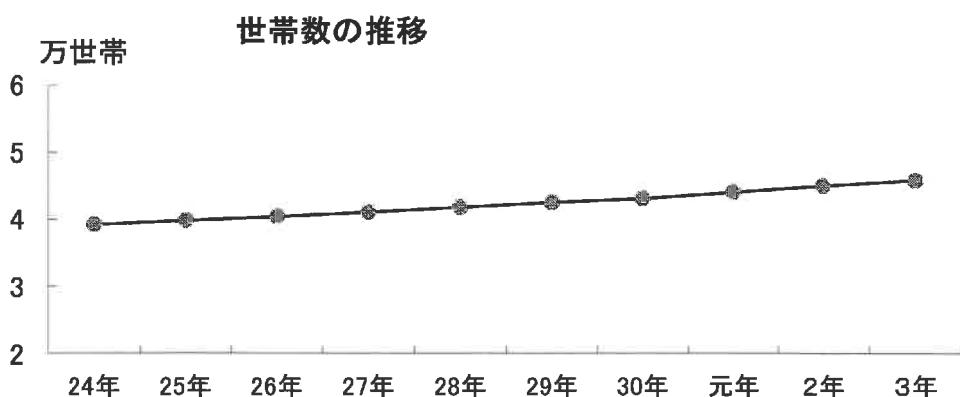
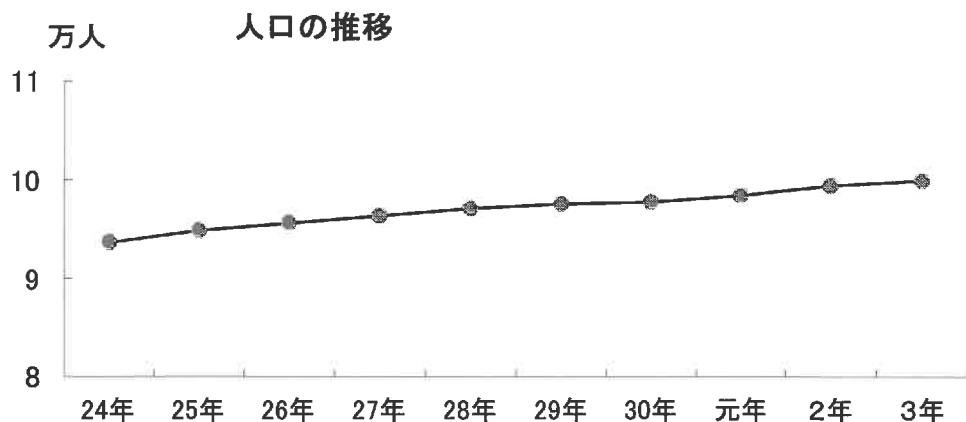


## 2. 人口の推移

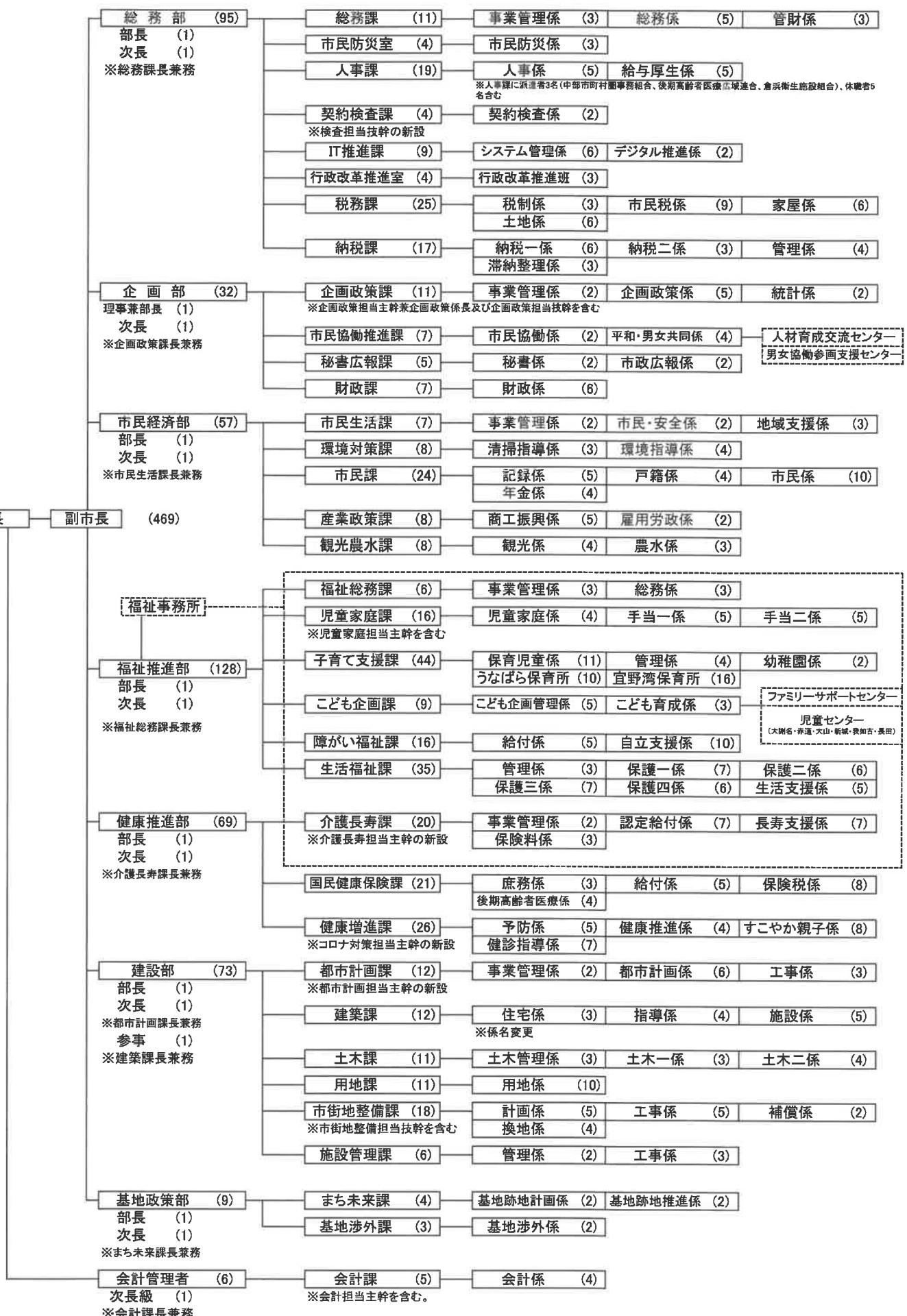
(3月末現在)

年	区分 世帯数	人口		
		総数	男	女
平成24年	39,396	93,751	45,675	48,076
平成25年	40,008	94,961	46,190	48,771
平成26年	40,559	95,706	46,587	49,119
平成27年	41,205	96,453	46,958	49,495
平成28年	41,924	97,194	47,314	49,880
平成29年	42,662	97,662	47,515	50,147
平成30年	43,245	97,845	47,530	50,315
令和元年	44,119	98,502	47,826	50,676
令和2年	45,133	99,549	48,358	51,191
令和3年	45,962	100,042	48,605	51,437

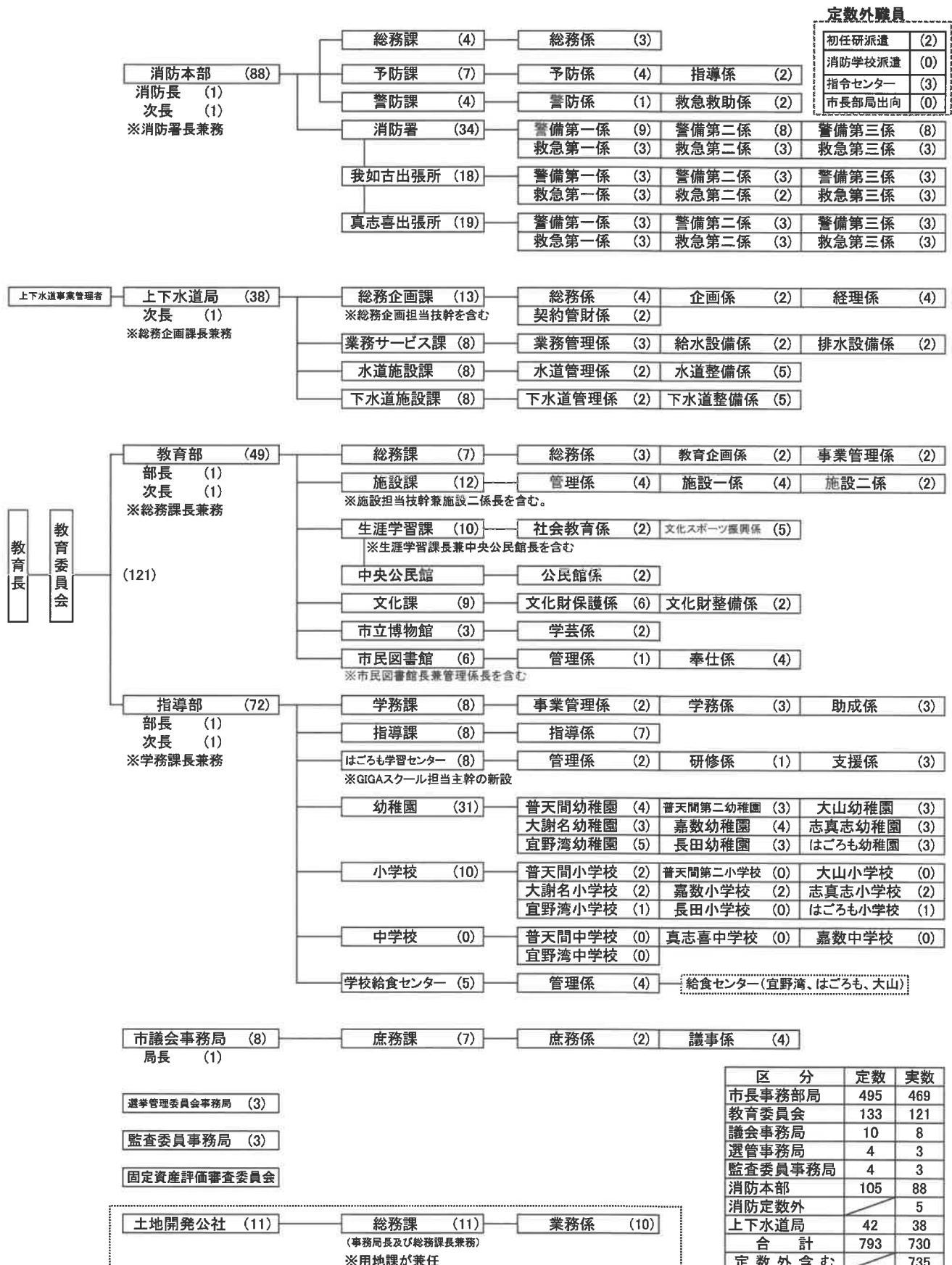
※平成25年からは、住民基本台帳法に基づく外国人住民人口を合算。



### 3. 宜野湾市行政組織図①（令和3年4月1日）



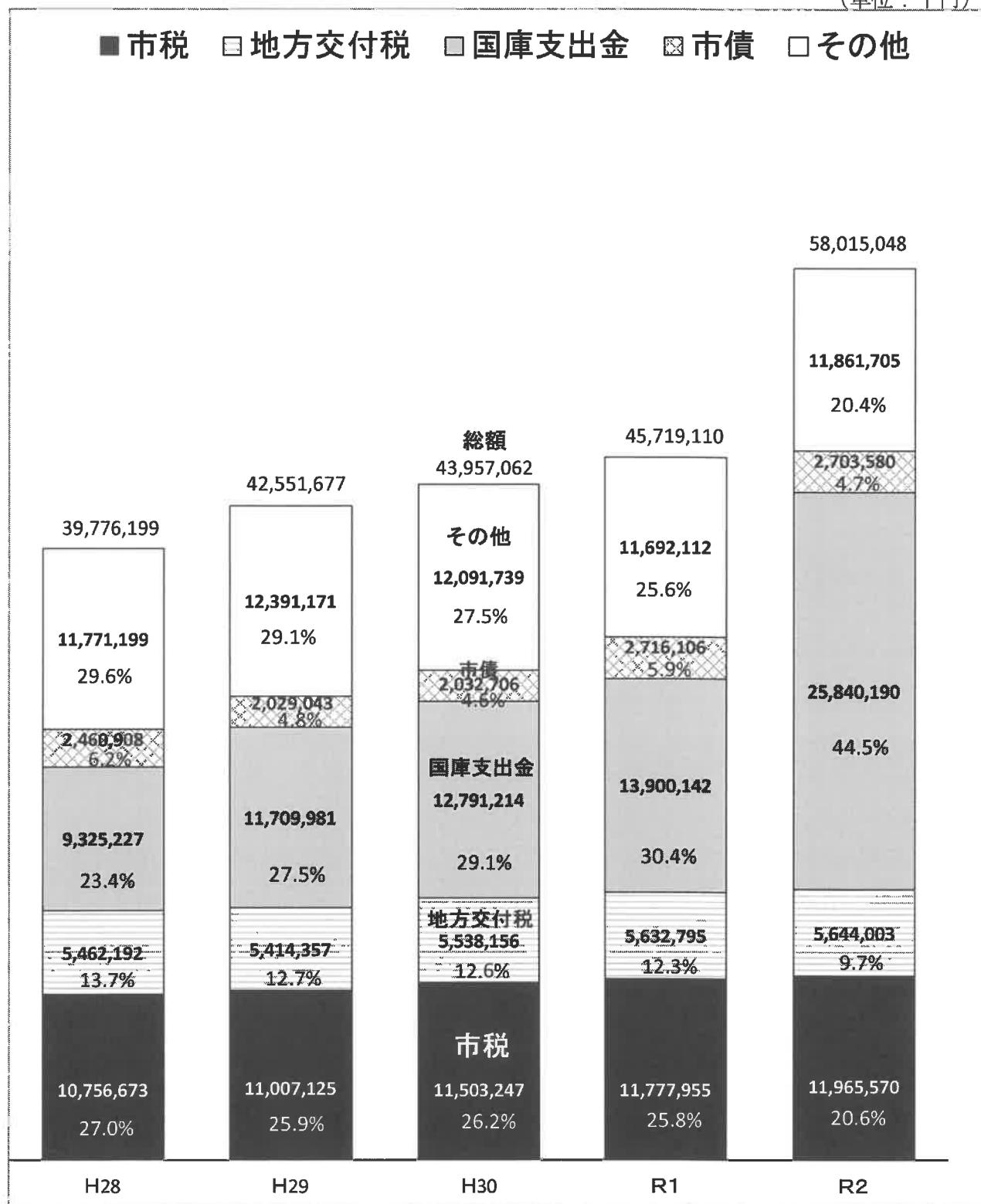
### 3. 宜野湾市行政組織図②（令和3年4月1日）



## 4. 一般会計歳入決算状況の推移

(単位：千円)

■市税 □地方交付税 ▨国庫支出金 ▨市債 □その他



\* 決算額は、表示単位未満を四捨五入しています。

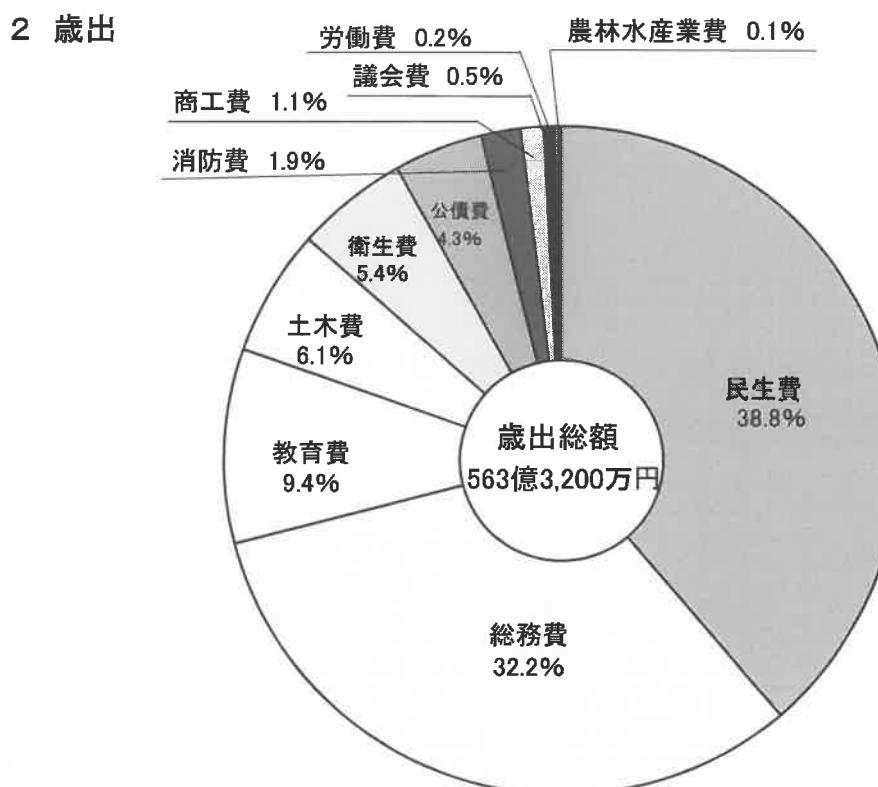
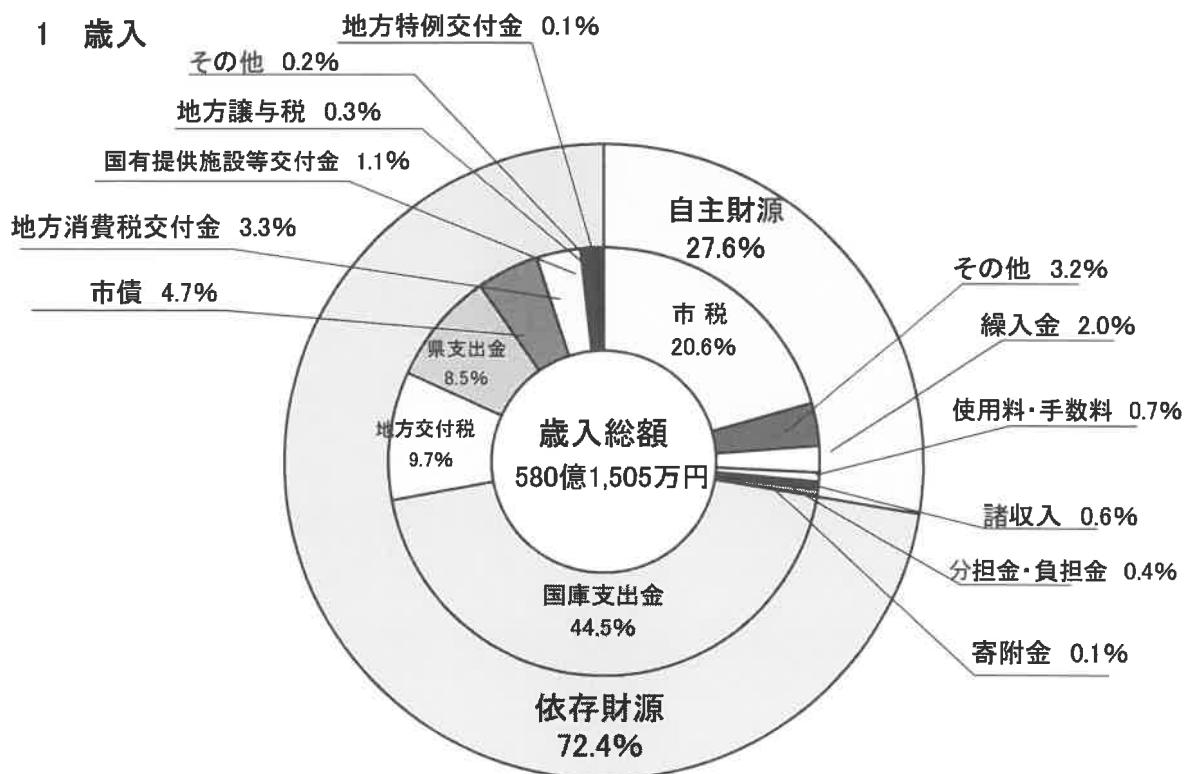
## 5. 令和2年度 一般会計歳入歳出決算額調

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
区 分		金額	構成比	区 分		金額	構成比
1.	市 税	11,965,570	20.6	1. 議 会 費	293,906	0.5	
(1)	市 民 税	5,128,298	8.8	2. 総 務 費	18,149,680	32.2	
(2)	固 定 資 産 税	5,759,175	9.9	(1) 総 務 管 理 費	17,320,507	30.7	
(3)	軽 自 動 車 税	347,516	0.6	(2) 徴 稅 費	401,331	0.7	
(4)	た ば こ 税	727,860	1.3	(3) そ の 他	427,842	0.8	
(5)	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3. 民 生 費	21,845,333	38.8	
(6)	入 湯 税	2,721	0.0	4. 衛 生 費	3,043,984	5.4	
2.	地 方 譲 与 税	153,870	0.3	5. 労 働 費	109,884	0.2	
3.	利 子 割 交 付 金	5,379	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	67,175	0.1	
4.	配 当 割 交 付 金	16,027	0.0	7. 商 工 費	591,629	1.1	
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,709	0.1	8. 土 木 費	3,429,743	6.1	
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	61,577	0.1	9. 消 防 費	1,071,129	1.9	
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,904,078	3.3	10. 教 育 費	5,321,662	9.4	
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	10,345	0.0	11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	
9.	国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	666,268	1.1	12. 公 債 費	2,407,877	4.3	
10.	地 方 特 例 交 付 金	62,356	0.1	13. 諸 支 出 金	0	0.0	
11.	地 方 交 付 税	5,644,003	9.7	14. 予 備 費	0	0.0	
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,240	0.0				
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	207,693	0.4				
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	386,648	0.7				
15.	国 庫 支 出 金	25,840,190	44.5				
16.	県 支 出 金	4,941,871	8.5				
17.	財 産 収 入	497,454	0.9				
18.	寄 附 金	63,482	0.1				
19.	繰 入 金	1,133,956	2.0				
20.	繰 越 金	1,356,304	2.3				
21.	諸 収 入	364,448	0.6				
22.	市 債	2,703,580	4.7				
歳 入 合 計		58,015,048	100.0	歳 出 合 計	56,332,002	100.0	

資料：財政課

## 6. 令和2年度一般会計決算額構成図



資料：財政課

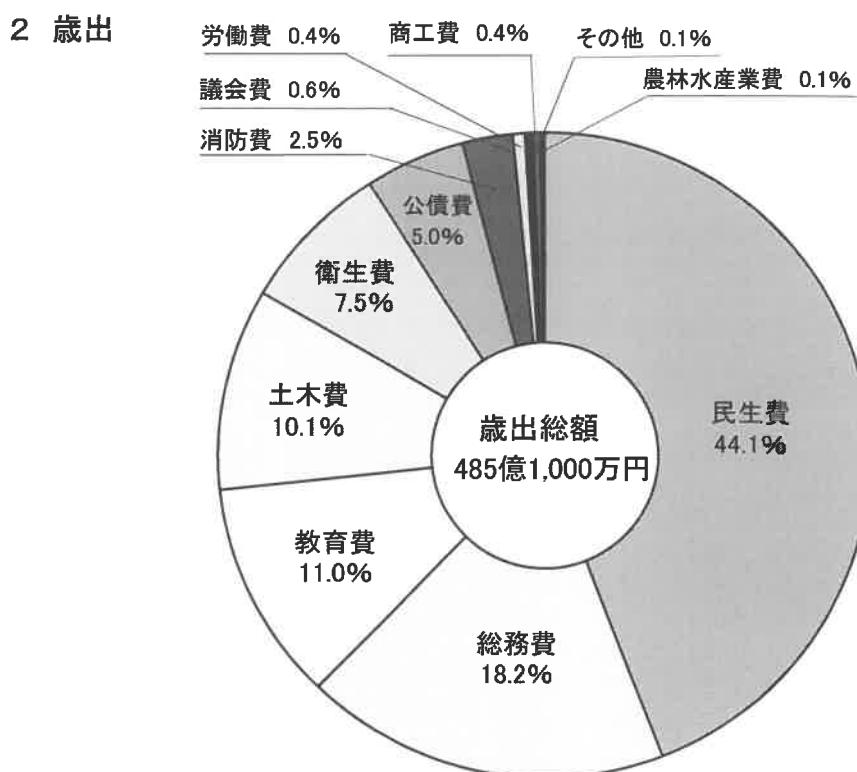
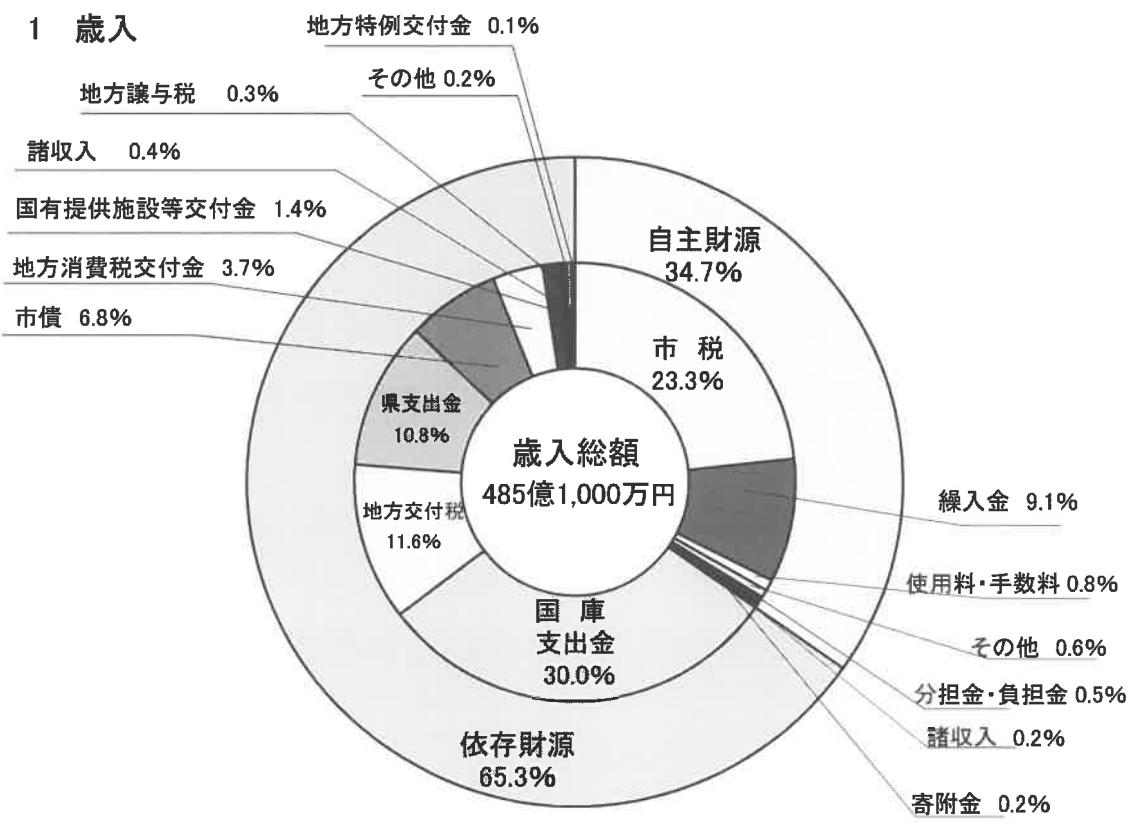
## 7. 令和3年度一般会計当初予算額調

(単位:千円、%)

歳入			歳出		
区分	金額	構成比(%)	区分	金額	構成比(%)
1. 市 税	11,279,238	23.3	1. 議 会 費	302,680	0.6
(1) 市 民 税	4,628,853	9.5	2. 総 務 費	8,812,096	18.2
(2) 固 定 資 産 税	5,575,392	11.5	(1) 総 務 管 理 費	7,935,217	16.4
(3) 軽 自 動 車 税	327,343	0.7	(2) 徴 稅 費	420,059	0.9
(4) た ば こ 税	744,377	1.5	(3) そ の 他	456,820	0.9
(5) 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	3. 民 生 費	21,403,243	44.1
(6) 入 湯 税	3,273	0.0	4. 衛 生 費	3,611,969	7.5
2. 地 方 譲 与 税	152,319	0.3	5. 労 働 費	214,379	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	5,354	0.0	6. 農 林 水 産 業 費	55,710	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	15,988	0.0	7. 商 工 費	177,454	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,710	0.0	8. 土 木 費	4,905,591	10.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	77,080	0.2	9. 消 防 費	1,231,332	2.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,805,847	3.7	10. 教 育 費	5,320,612	11.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,889	0.0	11. 災 害 復 旧 費	18	0.0
9. 国 有 提 供 施 設 等 交 付 金	666,268	1.4	12. 公 債 費	2,414,915	5.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	62,356	0.1	13. 諸 支 出 金	1	0.0
11. 地 方 交 付 税	5,604,851	11.6	14. 予 備 費	60,000	0.1
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,654	0.0			
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	230,616	0.5			
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	392,896	0.8			
15. 国 庫 支 出 金	14,544,114	30.0			
16. 県 支 出 金	5,247,009	10.8			
17. 財 产 収 入	277,473	0.6			
18. 寄 附 金	84,359	0.2			
19. 繰 入 金	4,406,310	9.1			
20. 繰 越 金	1	0.0			
21. 諸 収 入	307,774	0.6			
22. 市 債	3,307,894	6.8			
歳 入 合 計	48,510,000	100.0	歳 出 合 計	48,510,000	100.0

資料:財政課

## 8. 令和3年度一般会計当初予算額構成図



資料：財政課

## 9. 令和2年度市税決算状況調

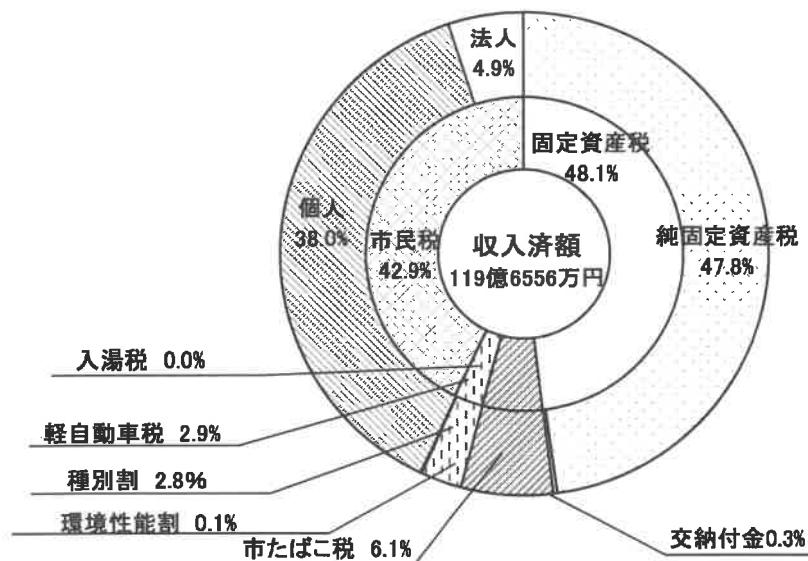
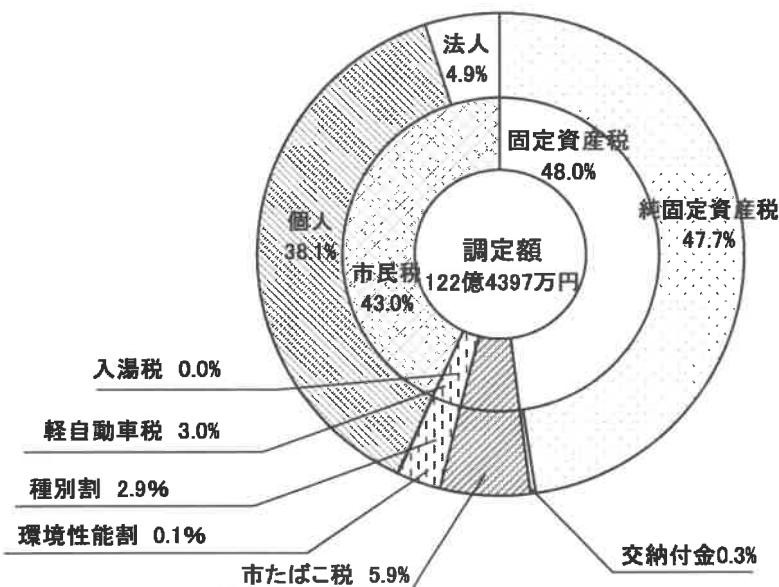
(単位:円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 準 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 歩 合		収 入 構 成	調 定 対 前 年 比	収 入 対 前 年 比
							対 調 定 比	対 予 算 比			
市 民 税	4,935,878,000	5,269,867,698	5,128,298,048	5,673,849	140,416,660	4,520,859	97.3%	103.9%	42.9%	103.3%	103.3%
個人	4,408,652,000	4,666,961,658	4,538,484,665	5,628,843	125,696,609	2,848,459	97.2%	102.9%	37.9%	105.1%	105.3%
現年課税分	4,360,433,000	4,543,845,614	4,490,439,446	134,174	56,095,408	2,823,414	98.8%	103.0%	37.5%	105.5%	105.6%
滞納繰越分	48,219,000	123,116,044	48,045,219	5,494,669	69,601,201	25,045	39.0%	99.6%	0.4%	91.1%	84.1%
法 人	527,226,000	602,906,040	589,813,383	45,006	14,720,051	1,672,400	97.8%	111.9%	4.9%	91.1%	90.4%
現年課税分	526,135,000	592,888,700	586,902,600	0	7,658,500	1,672,400	99.0%	111.5%	4.9%	90.3%	90.1%
滞納繰越分	1,091,000	10,017,340	2,910,783	45,006	7,061,551	0	29.1%	266.8%	0.0%	186.3%	215.5%
固 定 資 産 税	5,570,052,000	5,880,082,342	5,759,174,961	3,617,683	118,517,498	1,227,800	97.9%	103.4%	48.1%	101.5%	101.4%
納 固定資産税	5,528,135,000	5,838,163,242	5,717,255,861	3,617,683	118,517,498	1,227,800	97.9%	103.4%	47.8%	101.3%	101.3%
現年課税分	5,462,623,000	5,728,425,009	5,644,930,057	590,800	84,116,952	1,212,800	98.5%	103.3%	47.2%	101.4%	101.0%
滞納繰越分	65,512,000	109,738,233	72,325,804	3,026,883	34,400,546	15,000	65.9%	110.4%	0.6%	94.5%	121.7%
交付金納付金	41,917,000	41,919,100	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.4%	132.1%	132.1%
軽 自 動 車 税	327,371,000	363,416,228	347,515,842	1,300,781	14,669,405	69,800	95.6%	106.2%	2.9%	103.8%	104.9%
種別割	322,336,000	356,953,428	341,053,042	1,300,781	14,669,405	69,800	95.5%	105.8%	2.9%	102.5%	103.5%
現年課税分	315,462,000	339,514,000	334,643,197	12,900	4,912,803	54,900	98.6%	106.1%	2.6%	103.0%	103.7%
滞納繰越分	6,874,000	17,439,428	6,409,845	1,287,881	9,756,602	14,900	36.8%	93.2%	0.1%	92.7%	91.4%
環境性能割	5,035,000	6,462,800	6,462,800	0	0	0	100.0%	128.4%	0.1%	364.2%	364.2%
現年課税分	5,034,000	6,462,800	6,462,800	0	0	0	100.0%	128.4%	0.1%	364.2%	364.2%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市 た ば こ 税	722,905,000	727,859,910	727,859,910	0	0	0	100.0%	100.7%	6.1%	90.7%	90.7%
現年課税分	722,904,000	727,859,910	727,859,910	0	0	0	100.0%	100.7%	6.1%	90.7%	90.7%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入 湯 税	2,513,000	2,721,150	2,721,150	0	0	0	100.0%	108.3%	0.0%	75.2%	75.2%
合 計	11,556,720,000	12,243,947,328	11,965,569,911	10,592,313	273,603,563	5,818,459	97.7%	103.5%	100.0%	101.6%	101.6%
現年課税分	11,437,022,000	11,983,636,283	11,835,878,260	737,874	152,783,663	5,763,514	98.8%	103.5%	98.9%	101.8%	101.6%
滞納繰越分	121,698,000	260,311,045	129,691,651	9,854,439	120,819,900	54,945	49.8%	106.6%	1.1%	93.9%	102.4%

## 10. 令和2年度市税決算構成図

(単位: 円、%)

科 目	調定額	構成比	収入済額	構成比	徴収率
市 民 税	5,269,867,698	43.0	5,128,298,048	42.9	97.3
固 定 資 産 税	5,880,082,342	48.0	5,759,174,961	48.1	97.9
軽 自 動 車 税	363,416,228	3.0	347,515,842	2.9	95.6
市 た ば こ 税	727,859,910	5.9	727,859,910	6.1	100.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	2,721,150	0.0	2,721,150	0.0	100.0
合 計	12,243,947,328	100.0	11,965,569,911	100.0	97.7



## 1 1. 市税負担状況調

(単位:円)

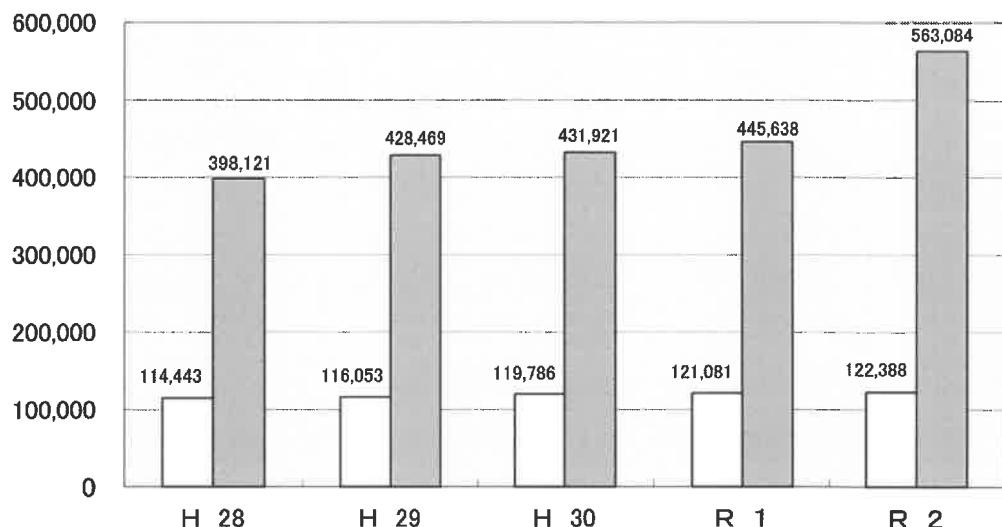
区分	年 度	H 28		H 29		H 30		R 1		R 2	
		1人 当たり	1世帯 当たり								
市民税	調定額	47,136	107,905	48,753	110,308	50,819	113,460	51,257	113,056	52,677	114,657
固定資産税	調定額	56,680	129,751	56,760	128,424	57,800	129,048	58,210	128,392	58,776	127,934
軽自動車税	調定額	3,310	7,577	3,431	7,762	3,473	7,754	3,517	7,757	3,633	7,907
市たばこ税	調定額	7,278	16,660	7,067	15,989	7,657	17,096	8,061	17,780	7,276	15,836
特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	調定額	39	89	41	94	37	82	36	80	27	59
計	調定額	114,443	261,983	116,053	262,577	119,786	267,439	121,081	267,064	122,388	266,393

★人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳による。

★決算調定額による。

## 1 2. 市民一人当たりの市税負担額と一般会計歳出額

(単位:円)



□一人当たり税負担額  
□一般会計歳出額

★ 「一人当たり市税負担額」は、市税に係る一般会計歳入決算額を当該年度末人口で割り、「一人当たり一般会計歳出額」は、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等全ての一般会計歳出決算額を当該年度末人口で割ったものです。

# 1 3. 徴稅費に関する調

(単位: 千円、%、人)

区 分		年 度		H 29	H 30	R 1	R 2
税 収 入 額	(1) 市 稅	11,007,125	11,503,247	11,776,182	11,965,570		
	(2) 個 人 県 民 稅	2,655,511	2,758,393	2,833,994	2,984,281		
	(3) 合 計	13,662,636	14,261,640	14,610,176	14,949,851		
徴 稅 費	人 件 費	(4) 給 料	119,711	125,991	130,731	129,805	
		(5) 諸 手 当	61,787	63,861	63,923	64,190	
		(6) 税 務 手 当	1,889	1,935	1,986	1,952	
		(7) 超 過 勤 務 手 当	14,965	15,088	16,264	13,012	
		(8) 報 酬	0	0	0	32,879	※1
		(9) そ の 他	45,508	50,478	50,411	50,343	
		(10) 小 計	243,860	257,353	263,315	292,181	
	需 用 費	(11) 旅 費	51	179	198	0	
		(12) 賃 金	26,871	27,240	26,312	0	※1
		(13) そ の 他	10,396	8,723	10,219	9,815	
報 奨 金 これに類する経費		(14) 小 計	37,318	36,142	36,729	9,815	
		(15) 納 期 前 納 付 の 報 奨 金	0	0	0	0	
		(16) そ の 他	0	0	0	0	
		(17) 小 計	0	0	0	0	
其 他	そ の 他	(18) そ の 他	79,211	80,935	202,551	106,511	
		(19) 合 計	360,389	374,430	502,595	408,507	
県 民 税 徴 収 取 扱 費	(20) 納 稅 通 知 書 を 基 準 に し た 金 額	134,711	138,864	142,597	147,707		
	(21) 徴 収 額 基 準 及 び 報 奨 金 に 相 当 す る 金 額	0	0	0	0		
	(22) 小 計	134,711	138,864	142,597	147,707		
(23)	(19) — (22)	225,678	235,566	359,998	260,800		
税 収 に 対 す る 徴 稅 費 の 割 合	(24) (19) / (3)	2.64	2.63	3.44	2.73		
	(25) (23) / (1)	2.05	2.05	3.06	2.18		
(26)	徴 稅 職 員 数	40	42	42	57	※2	
(27)	職 員 1 人 当 り 人 件 費 (10) / (26)	6,097	6,127	6,269	5,126		

資料 : 課税状況等調 第39表 (7月1日現在)

※1: 令和2年度より会計年度任用職員制度開始に伴い、非常勤職員の給与の歳出区分が需用費「賃金」→人件費「報酬」へ変更となった。  
※2: ※1の変更に伴い、令和2年度以降の徴税職員数について「徴税職員」の人数→「徴税職員+非常勤職員」の人数へ変更とした。



# 市 民 稅



# 1. 年度別課税状況

(単位 : 千円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
普通徴収	均等割	税額	34,516	34,330	34,689	37,643	36,449
		構成比	3.24	3.16	3.22	3.16	3.16
		対前年比	87.87	99.46	101.04	108.51	96.82
	所得割	税額	1,030,149	1,050,907	1,039,837	1,152,908	1,115,649
		構成比	96.76	96.84	96.78	96.84	96.84
		対前年比	97.09	102.01	98.94	110.87	96.76
	計	税額	1,064,665	1,085,237	1,074,526	1,190,551	1,152,098
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	96.77	101.93	99.01	110.79	96.77
特別徴収	均等割	税額	113,489	117,822	120,200	123,392	126,091
		構成比	3.88	3.87	3.78	3.75	3.82
		対前年比	109.52	103.81	102.01	102.65	102.18
	所得割	税額	2,809,946	2,925,127	3,055,060	3,162,706	3,170,765
		構成比	96.12	96.13	96.22	96.25	96.18
		対前年比	108.06	104.09	104.44	103.52	100.25
	計	税額	2,923,435	3,042,949	3,175,260	3,286,098	3,296,856
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	108.12	104.08	104.34	103.49	100.32
合計	均等割	税額	148,005	152,152	154,889	161,035	162,540
		構成比	3.71	3.68	3.64	3.59	3.65
		対前年比	103.57	102.8	101.79	103.96	100.93
	所得割	税額	3,840,095	3,976,034	4,094,897	4,315,614	4,286,414
		構成比	96.29	96.32	96.36	96.41	96.35
		対前年比	104.88	103.53	102.98	105.39	99.32
	計	税額	3,988,100	4,128,186	4,249,786	4,476,649	4,448,954
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	104.83	103.51	102.94	105.33	99.38

資料 : 課税状況等調第2表、第3表 (7月1日現在)

## 2. 所得区分別課税状況

(単位：人、千円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与所得者	納稅義務者	人 数	33,904	34,961	35,686	37,258
		構 成 比	80.18	80.42	80.64	80.98
		対前年比	103.79	103.12	102.07	104.41
	課税額	税 額	2,998,510	3,133,401	3,267,618	3,431,666
		構 成 比	75.19	75.9	76.89	76.66
		対前年比	104.68	104.5	104.28	105.02
営業所得者	納稅義務者	人 数	1,734	1,793	1,781	1,989
		構 成 比	4.1	4.12	4.02	4.32
		対前年比	102.85	103.4	99.33	111.68
	課税額	税 額	168,341	170,576	163,759	176,088
		構 成 比	4.22	4.13	3.85	3.93
		対前年比	103.79	101.33	96	107.53
農業所得者	納稅義務者	人 数	16	13	17	17
		構 成 比	0.04	0.03	0.04	0.04
		対前年比	106.67	81.25	130.77	100
	課税額	税 額	986	517	762	717
		構 成 比	0.02	0.01	0.02	0.02
		対前年比	134.15	52.43	147.39	94.09
その他の所得者	納稅義務者	人 数	6,575	6,660	6,722	6,706
		構 成 比	15.55	15.32	15.19	14.58
		対前年比	102.48	101.29	100.93	99.76
	課税額	税 額	820,060	823,535	817,479	868,038
		構 成 比	20.56	19.95	19.24	19.39
		対前年比	105.62	100.42	99.26	106.18
家屋敷等のみ	納稅義務者	人 数	58	45	48	40
		構 成 比	0.13	0.11	0.11	0.08
		対前年比	128.89	77.59	106.67	83.33
	課税額	税 額	203	157	168	140
		構 成 比	0.01	0	0	0
		対前年比	128.48	77.34	107.01	83.33
計	納稅義務者	人 数	42,287	43,472	44,254	46,010
		構 成 比	100	100	100	100
		対前年比	103.58	102.8	101.8	103.97
	課税額	税 額	3,988,100	4,128,186	4,249,786	4,476,649
		構 成 比	100	100	100	100
		対前年比	104.84	103.51	102.95	105.34

資料：課税状況等調第2表（7月1日現在）

### 3. 課税標準額別所得割額等の状況

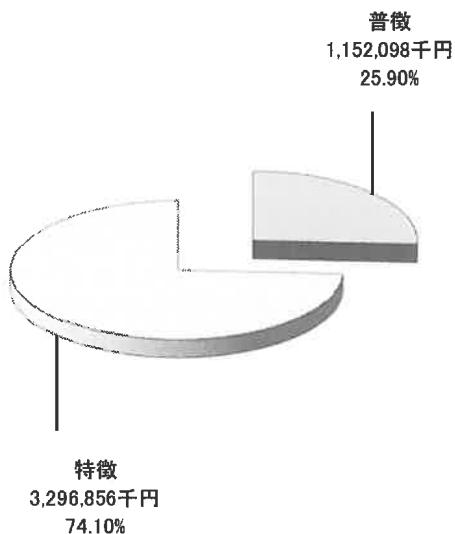
(単位：人、千円)

区分	令和2年度		令和3年度		納稅義務者数	所得割額	納稅義務者数	所得割額
	納稅義務者数	所得割額	人数	前年比				
10万円以下	1,767	52,902	1,735	98.19	42,392	80.13	-32	-10,510
10万円を超える100万円以下	16,817	566,420	17,113	101.76	568,955	100.45	296	2,535
100万円を超える200万円以下	12,268	1,011,320	12,487	101.79	1,009,040	99.77	219	-2,280
200万円を超える300万円以下	5,345	761,689	5,314	99.42	741,647	97.37	-31	-20,042
300万円を超える400万円以下	2,535	521,920	2,611	103.00	528,626	101.28	76	6,706
400万円を超える550万円以下	1,382	383,034	1,354	97.97	375,225	97.96	-28	-7,809
550万円を超える700万円以下	485	183,591	510	105.15	187,060	101.89	25	3,469
700万円を超える1000万円以下	463	231,567	456	98.49	229,375	99.05	-7	-2,192
1000万円を超える金額	557	603,162	571	102.51	604,045	100.15	14	883
合計	41,619	4,315,605	42,151	101.28	4,286,365	99.32	532	-29,240
200万円以下の金額	30,852	1,630,642	31,335	101.57	1,620,387	99.37	483	-10,255
200万円を超える700万円以下	9,747	1,850,234	9,789	100.43	1,832,558	99.04	42	-17,676
700万円を超える金額	1,020	834,729	1,027	100.69	833,420	99.84	7	-1,309

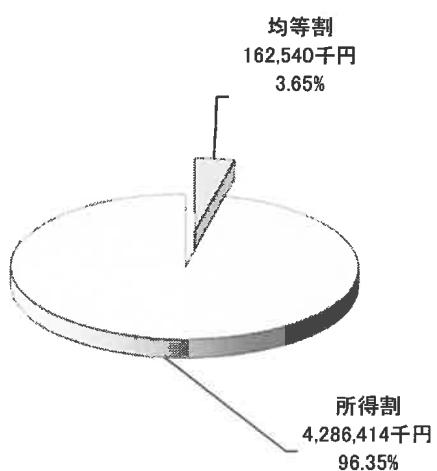
資料：課税状況等調第12表(7月1日現在)

## 4. 令和3年度市民税課税状況

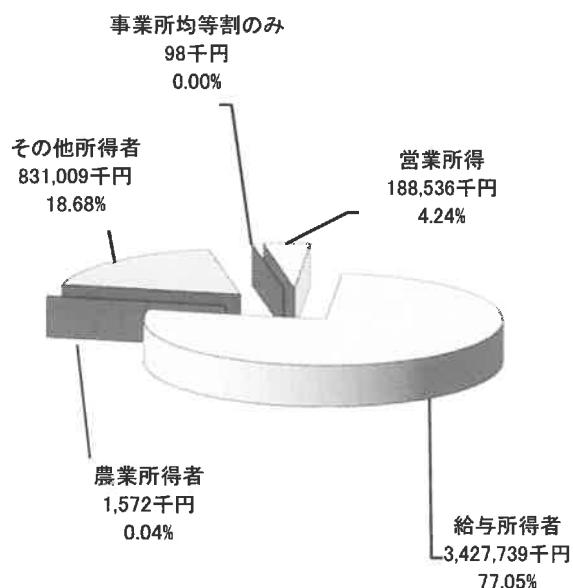
1. 普通徴収と特別徴収の割合



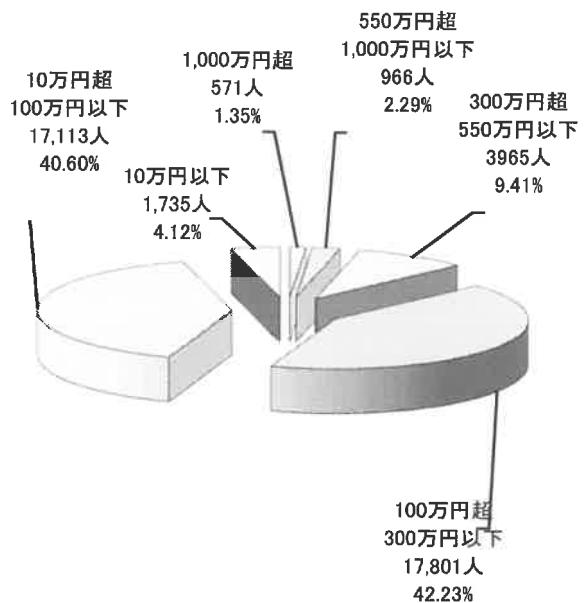
2. 均等割と所得割の割合



3. 所得者区分割の割合



4. 課税標準額段階別の納稅義務者の割合



## 5. 法人市民税の課税状況

(単位 : 千円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
均等割	課税額	186,923	204,438	210,284	205,430	213,479
	構成比	33.33	35.73	31.72	31.23	35.87
	対前年比	103.34	109.37	102.86	97.69	103.92
法人税割	課税額	373,848	367,699	452,747	452,457	381,636
	構成比	66.67	64.27	68.28	68.77	64.13
	対前年比	91.18	98.36	123.13	99.94	84.35
計	課税額	560,771	572,137	663,032	657,888	595,116
	構成比	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	対前年比	94.90	102.03	115.89	99.22	90.46

(各年度3月末日現在)

## 6. 法人均等割の納税義務者数

区分		平成29年度	平30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法第312条第1項 第1号法人		1,863	1,979	2,047	2,161	2,261
"	第2号法人	16	13	14	14	14
"	第3号法人	394	405	396	406	417
"	第4号法人	30	32	36	35	31
"	第5号法人	66	69	68	72	78
"	第6号法人	8	8	8	8	8
"	第7号法人	78	77	74	71	75
"	第8号法人	2	4	1	1	1
"	第9号法人	10	10	11	10	9
合計		2,467	2,597	2,655	2,778	2,894
対前年比		104.05%	105.27%	102.23%	104.63%	104.18%

資料 : 課税状況等調第1表



# 固定資產稅



## 1. 固定資産税納税義務者数調

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人	員	人	員	人	員	人	員	人	員	人	員
土地	16,115		16,189		16,342		16,555		16,555		16,694	
屋	18,222		18,418		18,588		18,961		18,961		19,048	
償却資産	717		889		973		983		983		880	
合計	35,054		35,496		35,903		36,499		36,499		36,622	
対前年比	101		101		101		102		102		100	

資料：概要調書第1表、第21表、第69表、第79表（7月1日現在）

## 2. 固定資産税決算額調（調定期額）

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		(滞納分含まず) 令和3年度(見込)	
	調定期額	構成比	調定期額	構成比								
土地	2,432,153,436	45.38	2,534,137,352	45.80	2,559,796,410	45.08	2,554,217,908	44.26	2,538,962,000	44.07		
屋	2,591,796,713	48.36	2,641,899,187	47.75	2,744,017,899	48.32	2,843,017,939	49.27	2,863,520,000	49.71		
償却資産	306,827,726	5.73	321,933,570	5.82	343,042,300	6.04	331,189,162	5.74	318,927,000	5.54		
小計	5,330,777,875	99.47	5,497,970,109	99.37	5,646,856,609	99.44	5,728,425,009	99.27	5,721,409,000	99.32		
交納付金	28,252,000	0.53	34,980,500	0.63	31,742,200	0.56	41,919,100	0.73	39,179,600	0.68		
合計	5,359,029,875	100	5,532,950,609	100	5,678,598,809	100	5,770,344,109	100	5,760,588,600	100		
対前年比	102		103		103		102		102		100	

### 3. 土地に関する調査

(1) 筆数

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		構成比 評価総筆数	構成比 評価総筆数	構成比 評価総筆数	構成比 評価総筆数	構成比 評価総筆数	構成比 評価総筆数
	評価総筆数	構成比														
田	494	1.04	493	1.04	493	1.03	488	1.01	486	1.00						
畑	1,123	2.37	1,055	2.22	1,060	2.22	1,033	2.14	991	2.04						
宅 地	33,203	70.20	33,528	70.68	33,928	70.99	34,282	71.11	35,009	71.94						
池 沼	37	0.08	37	0.08	37	0.08	37	0.08	37	0.08						
原 野	900	1.90	890	1.88	884	1.85	893	1.85	863	1.77						
そ の 他	11,542	24.40	11,436	24.11	11,391	23.83	11,480	23.81	11,275	23.17						
合 計	47,299	100	47,439	100	47,793	100	48,213	100	48,661	100						
対 前 年 比	101		100		101		101		101							

(单位：筆、%)

(2) 地積

区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		構成比 評価総地積	構成比 評価総地積	構成比 評価総地積	構成比 評価総地積	構成比 評価総地積	構成比 評価総地積
	評価総地積	構成比														
田	230,936	1.65	227,571	1.65	227,571	1.66	225,543	1.64	222,743	1.63						
畑	470,650	3.37	443,076	3.21	435,846	3.17	425,055	3.1	402,122	2.94						
宅 地	6,631,583	47.42	6,636,258	48.03	6,656,936	48.42	6,675,795	48.66	6,663,396	48.74						
池 沼	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03						
原 野	325,185	2.33	322,011	2.33	317,937	2.31	315,910	2.3	320,804	2.35						
そ の 他	6,320,845	45.2	6,184,612	44.76	6,104,560	44.4	6,071,276	44.26	6,056,838	44.31						
合 計	13,983,884	100	13,818,213	100	13,747,535	100	13,718,264	100	13,670,588	100						
対 前 年 比	100		99		99		100		100							

(単位：m<sup>2</sup>、%)

資料：上記(1)・(2)とも概要調書第2表(7月1日現在)

### (3) 決定価格

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決定価格	構成比								
田		1,803,929	0.39	1,016,074	0.21	1,016,074	0.21	991,659	0.20	1,389,830	0.22
畑		9,957,834	2.15	9,338,108	1.91	9,090,351	1.86	8,789,875	1.80	11,035,916	1.75
宅地		313,873,058	67.83	334,954,383	68.37	335,900,504	68.77	336,727,885	69.00	444,637,657	70.56
池沼		83,497	0.02	98,685	0.02	95,740	0.02	95,740	0.02	96,692	0.02
原野		2,775,845	0.60	2,198,024	0.45	2,139,426	0.44	2,066,173	0.42	1,819,504	0.29
その他		134,255,433	29.01	142,287,364	29.04	140,174,437	28.70	139,327,549	28.55	171,216,277	27.17
合計		462,749,596	100	489,892,638	100	488,416,532	100	487,998,881	100	630,195,876	100
対前年比		100		106		100		100		129	

(単位：千円、%)

### 4. 令和3年度地積・筆数調

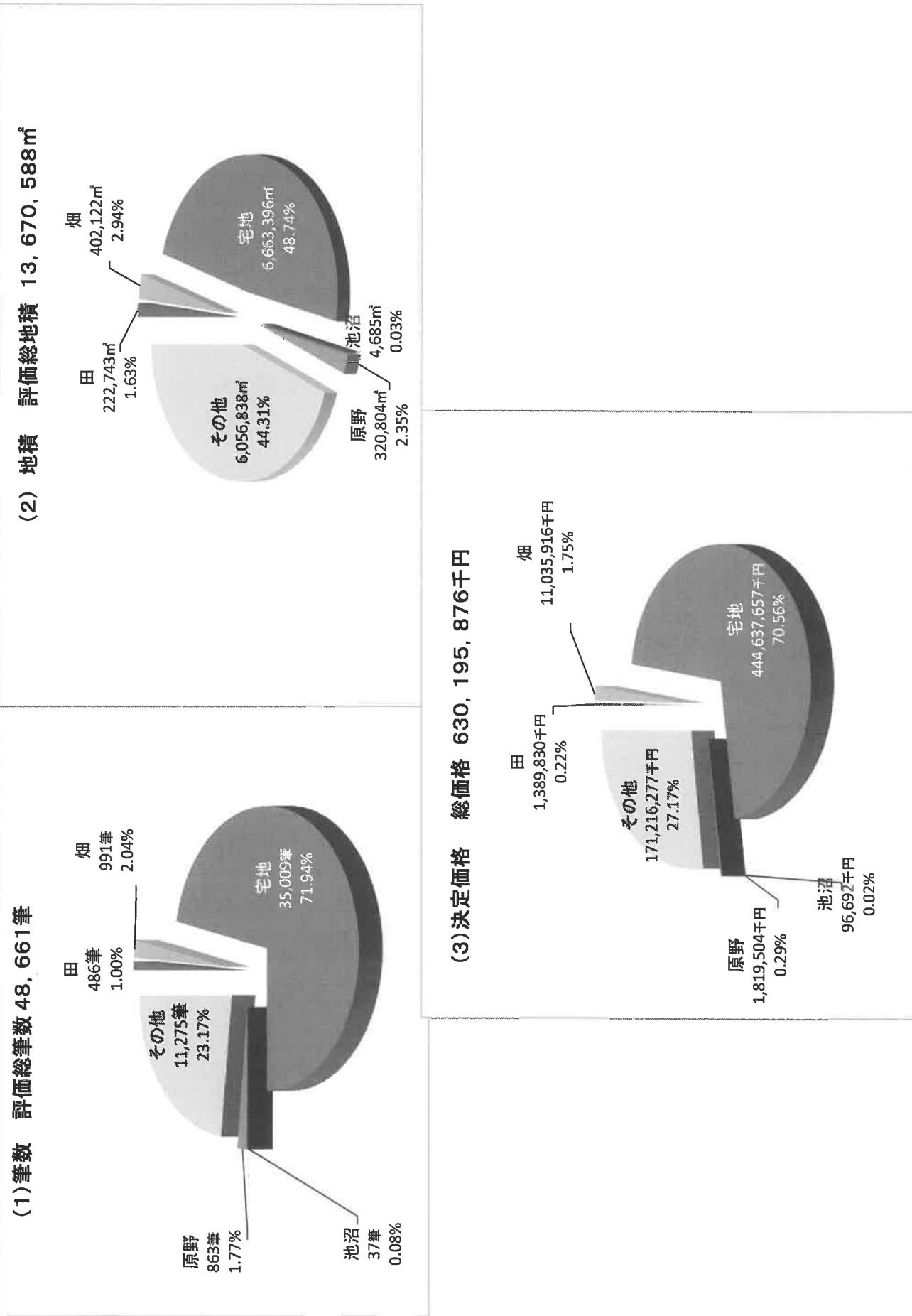
地積 (m <sup>2</sup> )	筆数 (筆)		
非課税地積	評価総地積	非課税筆数	評価総筆数
4,879,064	13,670,588	22,047	48,661

### 5. 令和3年度土地の納稅義務者数調

総数	免税未満のもの	免税点以上のもの
17,105	411	16,694

資料：概要調書第1表、第2表（7月1日現在）

## 6. 令和3年度土地の構成図



## 7. 令和3年度宅地の用途地区別価格調査

地区別	区分	地積 (m <sup>2</sup> )	決定価格 (千円) (口)	課税標準額 (千円) (ハ)	単位当たり価格		備考
					(口)	(円/m <sup>2</sup> )	
繁華街							
高商地区	商業地区	827,750	73,284,090	24,436,908	88,534	182,908	
普通商業地区	計	827,750	73,284,090	24,436,908	88,534	182,908	
住宅地区	併用住宅地区	658,484	53,777,177	11,536,486	81,668	137,800	
高級住宅地区	計	5,653,763	359,855,463	64,985,990	63,649	137,800	
工業地区	大工場地区	178,224	11,290,914	4,290,320	63,352	71,048	
工業地区	中小工場地区	178,224	11,290,914	4,290,320	63,352	71,048	
村落地区	集団地区	計	178,224	11,290,914	4,290,320	63,352	71,048
村落地区	観光地区	合計	6,659,737	444,430,467	93,713,218	66,734	182,908

資料：概要調書第4表（7月1日現在）

## 8. 土地の平均価格調

(単位 : 円 /  $m^2$  当たり)

区分	年度		平成30年度 令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平成29年度	田			
畑	7,811		4,465	4,465	4,397
宅 地	21,158		21,076	20,857	20,679
池 沼	47,330		50,473	50,459	50,440
原 野	17,822		21,064	20,435	20,435
そ の 他	21,240		23,007	22,962	22,949
					28,268

資料 : 概要調書第2表 (7月1日現在)

## 9. 家屋に関する調査

(1) 棟数

種類	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		(単位：棟、%)
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
木造		603	2.46	625	2.54	653	2.64	691	2.77	715 2.88
非木造		23,955	97.54	24,028	97.46	24,058	97.36	24,214	97.23	24,140 97.12
計		24,558	100	24,653	100	24,711	100	24,905	100	24,855 100
対前年比		101		100		100		101		100

(2) 床面積

種類	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		(単位：m <sup>2</sup> 、%)
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
木造		49,713	1.23	52,593	1.29	56,416	1.37	61,034	1.46	64,813 1.54
非木造		3,989,934	98.77	4,024,178	98.71	4,065,173	98.63	4,120,359	98.54	4,150,515 98.46
計		4,039,647	100	4,076,771	100	4,121,589	100	4,181,393	100	4,215,328 100
対前年比		101		101		101		101		101

(3) 決定価格

種類	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		(単位：千円、%)
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
木造		1,309,822	0.66	1,559,895	0.78	1,884,865	0.91	2,267,780	1.06	2,476,141 1.15
非木造		195,663,551	99.34	198,686,051	99.22	204,170,645	99.09	211,366,019	98.94	213,767,534 98.85
計		196,973,373	100	200,245,946	100	206,055,510	100	213,633,799	100	216,243,675 100
対前年比		103		102		103		104		101

資料：概要調書第22表（7月1日現在）

## 10. 家屋の平均価格

(1) 決定価格 (単位：円／m<sup>2</sup>当り)

年度	区分	木造家屋	非木造家屋
平成29年度		26,348	49,039
平成30年度		29,660	49,373
令和元年度		33,410	50,224
令和2年度		37,156	51,298
令和3年度		38,204	51,504

## 11. 令和3年度種類別家屋に関する調査

種類	区分	総棟数		面積 (m <sup>2</sup> )	構成比	価格 (千円)	構成比	単位価格 (円)
		棟数 (棟)	構成比					
木造		715	2.9	64,813	1.5	2,476,141	1.1	38,204
事務所・店舗・百貨店・銀行		1,539	6.2	510,483	12.1	27,424,135	12.7	53,722
住宅・アパート		21,778	87.6	3,274,164	77.7	168,831,059	78.1	51,565
病院・ホテル		117	0.5	116,100	2.8	9,381,470	4.3	80,805
工場・倉庫・市場		588	2.4	201,698	4.8	5,415,941	2.5	26,852
その他		118	0.5	48,070	1.1	2,714,929	1.3	56,479
計		24,140	97.1	4,150,515	98.5	213,767,534	98.9	51,504
合計		24,855	100	4,215,328	100	216,243,675	100	51,299

資料：概要調書第22表、第24表～第30表（7月1日現在）

## 12. 債却資産に関する調査（決定価格）

(単位：千円、%、人)

種類	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格
構築物	5,267,898	22.12	5,948,505	22.23	5,474,000	21.24	5,281,418	21.58		
機械及び装置	5,981,358	25.11	6,903,181	25.79	6,778,014	26.30	5,697,406	23.28		
船舶	85,861	0.36	461,764	1.73	326,978	1.27	245,570	1.00		
航空機										
車両及び工具	1,105,521	4.64	1,651,625	6.17	1,397,391	5.42	2,468,613	10.09		
器具、器具備品	4,594,928	19.29	5,125,438	19.15	5,127,373	19.89	4,159,932	17.00		
小計	17,035,566	71.53	20,090,513	75.07	19,103,756	74.11	17,852,939	72.95		
法務大臣が配分したもの	1,387,522	5.83	1,394,375	5.21	1,379,708	5.35	1,359,644	5.56		
県知事が配分したもの	5,394,285	22.65	5,276,898	19.72	5,292,698	20.53	5,259,960	21.49		
小計	6,781,807	28.47	6,671,273	24.93	6,672,406	25.89	6,619,604	27.05		
合計	23,817,373	100	26,761,786	100	25,776,162	100	24,472,543	100		
対前年比	107		112		96		95			
納税義務者数	1,745		1,523		1,557		1,564			

資料：概要調書第69表、第70表、第79表（7月1日現在）

### 13. 令和3年度償却資産の段階別納税義務者数調

区分	納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
150万円未満のもの	684	295,646
150万円～160万円未満のもの	39	60,500
160万円～170万円未満のもの	43	70,921
170万円～180万円未満のもの	32	55,886
180万円～190万円未満のもの	33	60,857
190万円～200万円未満のもの	22	43,012
200万円～250万円未満のもの	105	233,767
250万円～300万円未満のもの	71	194,845
300万円～1000万円未満のもの	314	1,647,421
1000万円～2000万円未満のもの	98	1,377,212
2000万円～3000万円未満のもの	31	752,200
3000万円～1億円未満のもの	67	3,852,982
1億円以上のもの	25	13,668,047
計	1,564	22,313,296
法第389条関係	大臣配分	4
	知事配分	3

### 14. 国有資産等所在市町村交納付金に関する調

(単位: 千円)

年度	管理官公署数	固定資産価格	算定標準額	交付金額
平成29年度	4	6,592,031	2,018,014	28,252
平成30年度	5	7,621,876	2,498,620	34,980
令和元年度	5	7,159,539	2,267,314	31,742
令和2年度	5	8,538,167	2,994,237	41,919
令和3年度	5	8,219,992	2,798,564	39,179

資料: 予算書、概要調書第79表(7月1日現在)

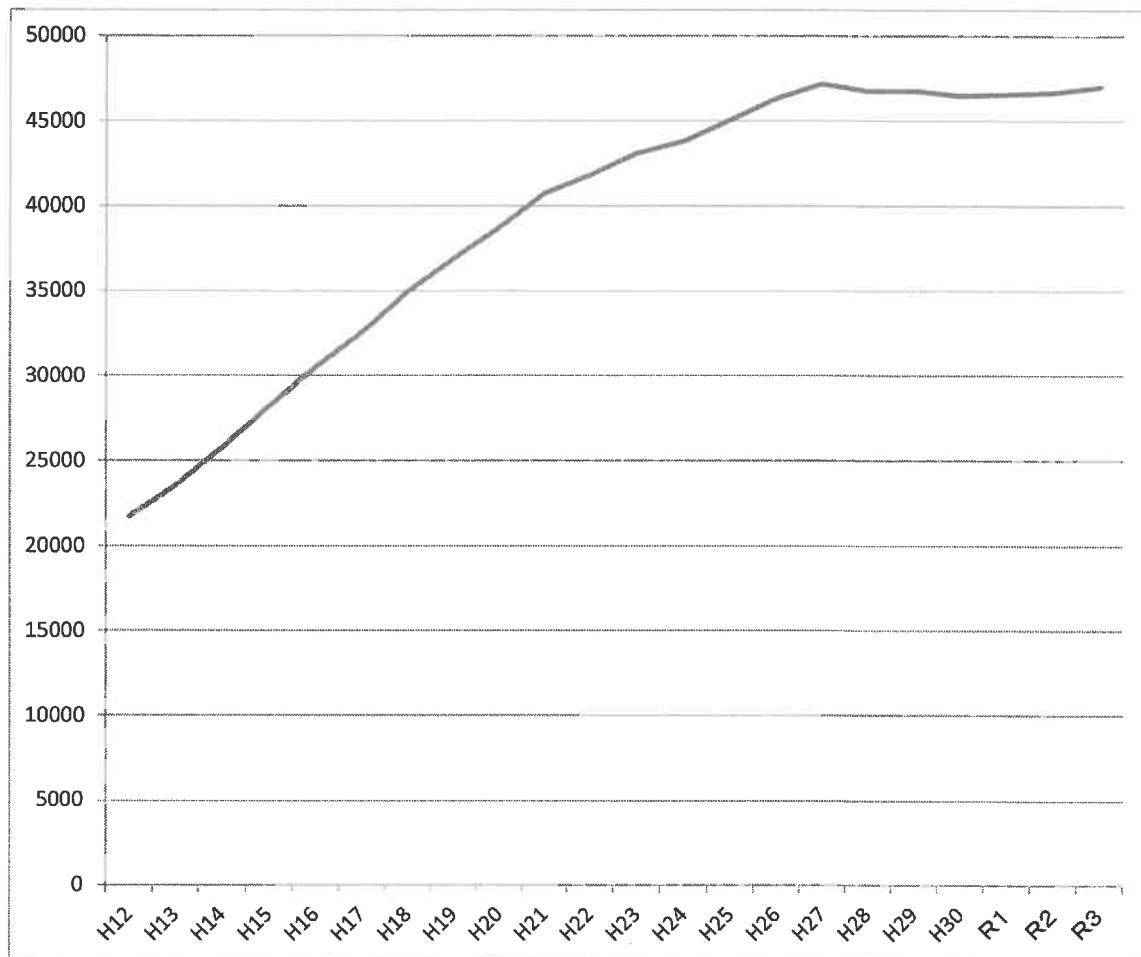
# 諸 視



# 1. 軽自動車税に関する調

## (1) 軽自動車の登録台数の推移

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
21751	23560	25771	28197	30491	32569	34954	36910	38729	40740	41825	43095	43809	45065	46326	47186	46763	46783	46486	46567	46688	47021



## (2) 軽自動車等一台あたりの人口及び世帯数

(人口・世帯数は各年3月末現在)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
軽自動車等台数		46,783	46,486	46,567	46,688	47,021
1台当たりの人口数		2.09	2.10	2.12	2.13	2.13
1台当たりの世帯数		0.91	0.93	0.95	0.97	0.98

## (3) 軽自動車(種別割) 年度別台数及び調定額

(台・千円・%)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比	
原動機付自転車	50cc以下のもの	3,891	7,778	2.4	3,769	7,538	2.2	3,670	7,339	2.1	
	51cc～90ccまでのもの	240	480	0.1	228	456	0.1	225	450	0.1	
	91cc～125ccまでのもの	2,465	5,914	1.8	2,481	5,951	1.8	2,503	6,003	1.7	
	原付三輪	63	233	0.1	55	204	0.1	65	241	0.1	
	計	6,659	14,405	4.4	6,533	14,149	4.2	6,463	14,033	4.0	
軽自動車・小型特殊自動車	軽二輪(250cc以下)	2,064	7,415	2.2	2,126	7,638	2.2	2,151	7,723	2.2	
	三輪車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車(新税率適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車(重課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車(75%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車(50%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車(25%軽課適用分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	三輪車計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	四輪車	乗用	2	11	0.0	2	11	0.0	2	11	0.0
		自家用	18,682	134,103	40.7	16,770	120,236	35.4	14,950	107,291	30.5
四輪車・新税率適用車分	貨物用	乗用	85	255	0.1	81	243	0.1	69	207	0.1
		自家用	2,807	11,222	3.4	2,448	9,774	2.9	2,147	8,579	2.4
	乗用	自家用	4,560	49,248	14.9	6,266	67,673	19.9	8,290	89,532	25.5
		自家用	960	4,800	1.5	1,299	6,495	1.9	1,648	8,240	2.3
四重課輪適用車分	乗用	自家用	6,193	79,890	24.2	6,561	84,637	24.9	6,764	87,256	24.8
		自家用	1,932	11,592	3.5	1,997	11,982	3.5	1,992	11,952	3.4
	貨物用	自家用	22	99	0.0	31	140	0.0	28	126	0.0
		自家用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

			令和元年度			令和2年度			令和3年度			
			課台	税数	調定額	構成比	課台	税数	調定額	構成比	課台	税数
四 7 5 % 輪 軽 車課	乗用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自家用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	貨物用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自家用	1	1	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
四 5 0 % 輪 軽 車課	乗用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自家用	413	2,230	0.7	307	1,658	0.5	142	767	0.2	
	貨物用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自家用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
四 2 5 % 輪 軽 車課	乗用	営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		自家用	727	5,889	1.8	774	6,269	1.8	824	6,674	1.9	
	貨物用	営業用	5	15	0.0	3	9	0.0	4	12	0.0	
		自家用	71	270	0.1	57	217	0.1	48	182	0.1	
四 輪 車 計			36,491	299,743	90.9	36,646	309,534	91.2	36,982	321,110	91.4	
農 耕 作 業 用			7	17	0.0	7	17	0.0	8	19	0.0	
特 殊 作 業 用			17	100	0.0	19	112	0.0	17	100	0.0	
計			38,579	307,275	93.2	38,798	317,301	93.5	39,158	328,952	93.6	
小 型 二 輪 ( 251 c c 超 )			1,329	7,914	2.4	1,357	8,072	2.4	1,400	8,325	2.4	
合 計			46,567	329,594	100	46,688	339,522	100	47,021	351,310	100	
対 前 年 比			100%	103%	—	100%	103%	—	101%	103%	—	

資料：課税状況等調第33表（7月1日現在）

#### (4) 軽自動車税（環境性能割）年度別台数及び調定額

(台・千円・%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	課台	税数	調定額	課台	税数	調定額	課台	税数	調定額
三輪以上の軽自動車	—	—	—	102	1,774	—	379	6,463	—
対 前 年 比	—	—	—	—	—	—	372%	364%	—

\*令和元年10月1日から自動車取得税（県税）が廃止され、軽自動車税（環境性能割）が導入されました。当分の間、沖縄県が賦課徴収を行い、納付があった月の翌々月末日までに市町村へ徴収金が払い込まれます。

## 2. 市たばこ税に関する調

月別調定額調

(千本・千円・%)

区分 月	平成 28 年 度			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	壳渡本数	調定額	構成比	壳渡本数	調定額	構成比	壳渡本数	調定額	構成比	壳渡本数	調定額	構成比	壳渡本数	調定額	構成比
4	16,190	74,164	10.36	13,847	64,935	9.39	11,825	57,880	7.67	11,969	66,673	8.31	11,040	62,840	8.63
5	8,422	43,603	6.09	10,740	56,131	8.12	10,304	53,933	7.15	12,808	71,434	8.90	10,144	57,741	7.93
6	11,282	56,923	7.95	11,798	60,000	8.68	11,604	59,782	7.93	12,844	71,557	8.92	9,673	55,061	7.56
7	11,643	57,752	8.07	11,750	59,283	8.57	12,424	64,024	8.49	11,058	61,548	7.67	10,605	60,366	8.29
8	12,735	63,142	8.82	12,212	61,699	8.92	11,873	61,260	8.12	12,667	70,563	8.79	11,466	65,264	8.97
9	13,021	69,500	9.71	12,280	61,814	8.94	13,774	70,958	9.41	11,815	65,749	8.19	10,546	60,024	8.25
10	12,700	64,846	9.06	13,670	70,590	10.21	22,930	120,021	15.91	12,567	70,693	8.81	17,909	102,010	14.02
11	11,827	58,424	8.16	10,577	53,020	7.67	5,164	27,560	3.65	10,940	62,273	7.76	5,223	31,983	4.39
12	11,814	58,253	8.14	10,221	51,317	7.42	10,524	57,959	7.68	13,075	74,764	9.32	7,913	54,251	7.45
1	14,276	69,337	9.68	12,830	63,703	9.21	13,322	73,946	9.80	13,303	75,720	9.44	11,981	73,345	10.08
2	9,315	47,164	6.59	8,469	43,225	6.25	8,488	47,055	6.24	9,407	53,548	6.67	7,557	46,261	6.36
3	10,729	52,855	7.38	9,059	45,723	6.61	9,945	59,877	7.94	10,179	57,937	7.22	9,591	58,715	8.07
合計	143,955	715,964	100.0	137,453	691,438	100.0	142,176	754,256	100.0	142,632	802,459	100.0	123,647	727,860	100.0

\*翌月申告制度につき、売上本数及び調定額は前月実績分の数値となる。

### 3. 入湯税に関する調

月別調定額調  
※税率 (一人150円) (人・円・%)

区分 月	平成28年度				平成29年度				平成30年度				合和元年度				※税率 (一人150円) (人・円・%)
	課税標準	調定額	構成比	課税標準													
4	2,242	336,300	8.88	2,415	362,250	8.92	2,162	324,300	8.97	2,183	327,450	9.07	1,910	286,500	10.53		
5	1,996	299,400	7.90	2,153	322,950	7.96	1,958	293,700	8.12	1,562	234,300	6.49	618	92,700	3.41		
6	2,305	345,750	9.13	2,105	315,750	7.78	1,962	294,300	8.14	1,814	272,100	7.54	989	148,350	5.45		
7	1,752	262,800	6.94	1,941	291,150	7.17	1,722	258,300	7.14	1,787	268,050	7.43	1,644	246,600	9.06		
8	1,767	265,050	7.00	1,795	269,250	6.63	1,693	253,950	7.02	1,577	236,550	6.55	1,633	244,950	9.00		
9	1,807	271,050	7.16	2,161	324,150	7.99	2,162	324,300	8.97	1,884	282,600	7.83	983	147,450	5.42		
10	1,934	290,100	7.66	2,093	313,950	7.73	1,935	290,250	8.02	1,778	266,700	7.39	1,527	229,050	8.42		
11	1,726	258,900	6.84	1,950	292,500	7.21	1,988	298,200	8.24	1,977	296,550	8.22	1,678	251,700	9.25		
12	1,830	274,500	7.25	1,964	294,600	7.26	1,768	265,200	7.33	2,084	312,600	8.66	1,694	254,100	9.34		
1	2,485	372,750	9.84	2,728	409,200	10.08	2,518	377,700	10.44	2,488	373,200	10.34	1,845	276,750	10.17		
2	2,813	421,950	11.14	3,176	476,400	11.74	2,398	359,700	9.94	2,711	406,650	11.27	2,079	311,850	11.46		
3	2,595	389,250	10.28	2,581	387,150	9.54	1,847	277,050	7.66	2,218	332,700	9.22	1,541	231,150	8.49		
合計	25,252	3,787,800	100.00	27,062	4,059,300	100.00	24,113	3,616,950	100.00	24,063	3,609,450	100.00	18,141	2,721,150	100.00		

※ 翌月申告制度であり、調定額は前月実績分の数値となる。

### 4. 特別土地保有税に関する調

平成15年法律第9号による改正地方税法附則第31条の規定により、平成15年1月1日以降当分の間は特別土地保有税を課さないこととなりました。



# 納稅



## 1. 市税の納期

税目		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人	普通徴収				第1期 30日				第2期 31日			第3期 31日		第4期 31日
個人市民税	年金特徴	徴収月の翌月 10日まで (偶数月)			徴収月の翌月 10日まで (偶数月)			徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)		徴収月の翌月 10日まで (偶数月)
法人	特別徴収	徴収月の翌月10日まで(毎月)												
	確定申告	事業年度終了後2ヶ月以内												
	中間申告	事業年度開始後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内												
固定資産税	種別割	第1期 30日					第2期 31日					第3期 25日		第4期末日
軽自動車税	環境性能割			全期 31日										
市たばこ税														
特別土地保有税	保有分	平成15年度分以降、当分の間課税しません。												
	取得分	平成15年1月1日以降取得された土地に対しては当分の間課税しません。												
入湯税		徴収月の翌月15日まで(毎月)												

\* 納期限が休日に該当するときは、これらの日の翌日をその期限とみなす。

## 2. 年度別収入状況調

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 A	11,176,707,353	11,355,158,146	11,799,157,798	12,053,410,080	12,243,947,328
収入額 B	10,756,672,817	11,007,124,628	11,503,246,852	11,777,955,063	11,965,569,911
徴収率 B/A	96.2%	96.9%	97.5%	97.7%	97.7%

## 3. 年度別不納欠損額調

(単位：件、円)

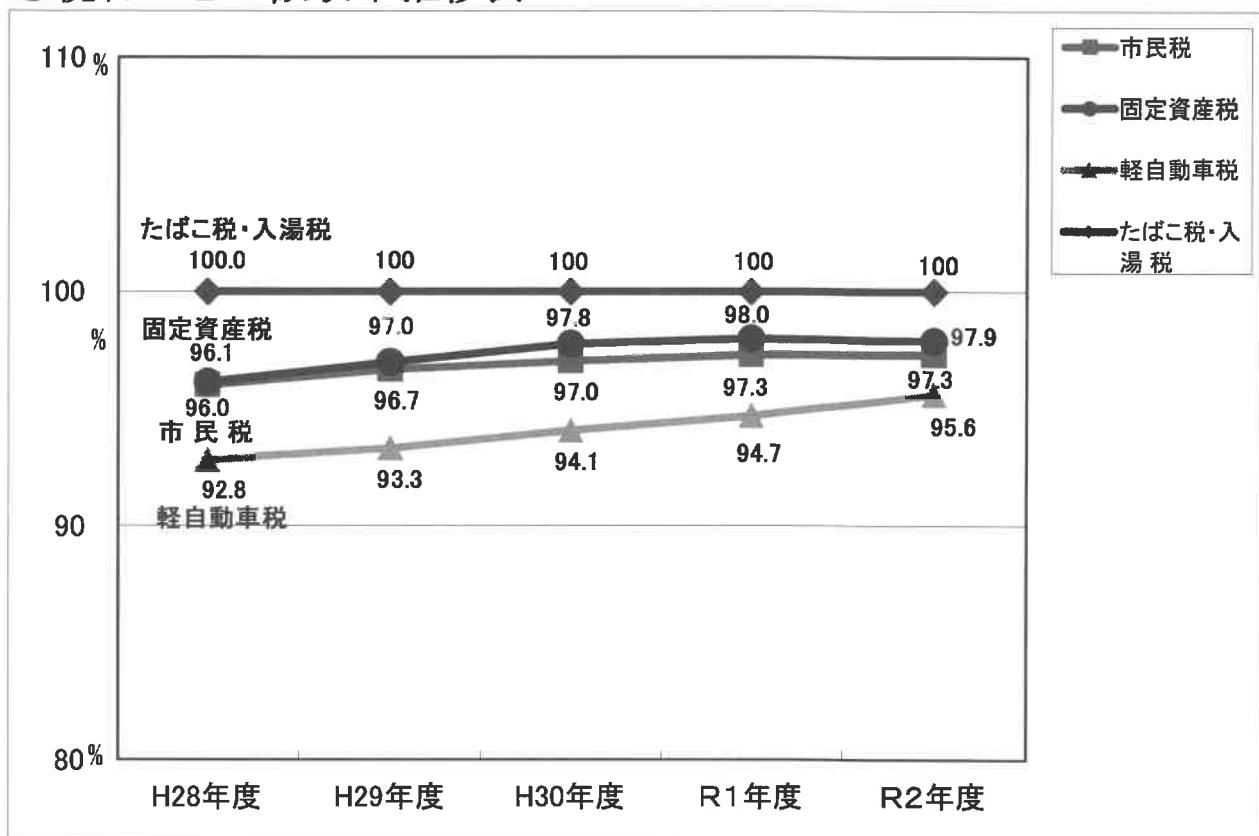
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7によるもの	412	24,721,333	227	6,426,077	473	14,323,105	356	11,414,098	308	9,455,054
法第18条によるもの	469	8,018,161	484	6,707,743	398	4,296,453	298	5,327,595	233	4,838,505
合 計	881	32,739,494	711	13,133,820	871	18,619,558	654	16,741,693	541	14,293,559

## 4. 徴収率の推移

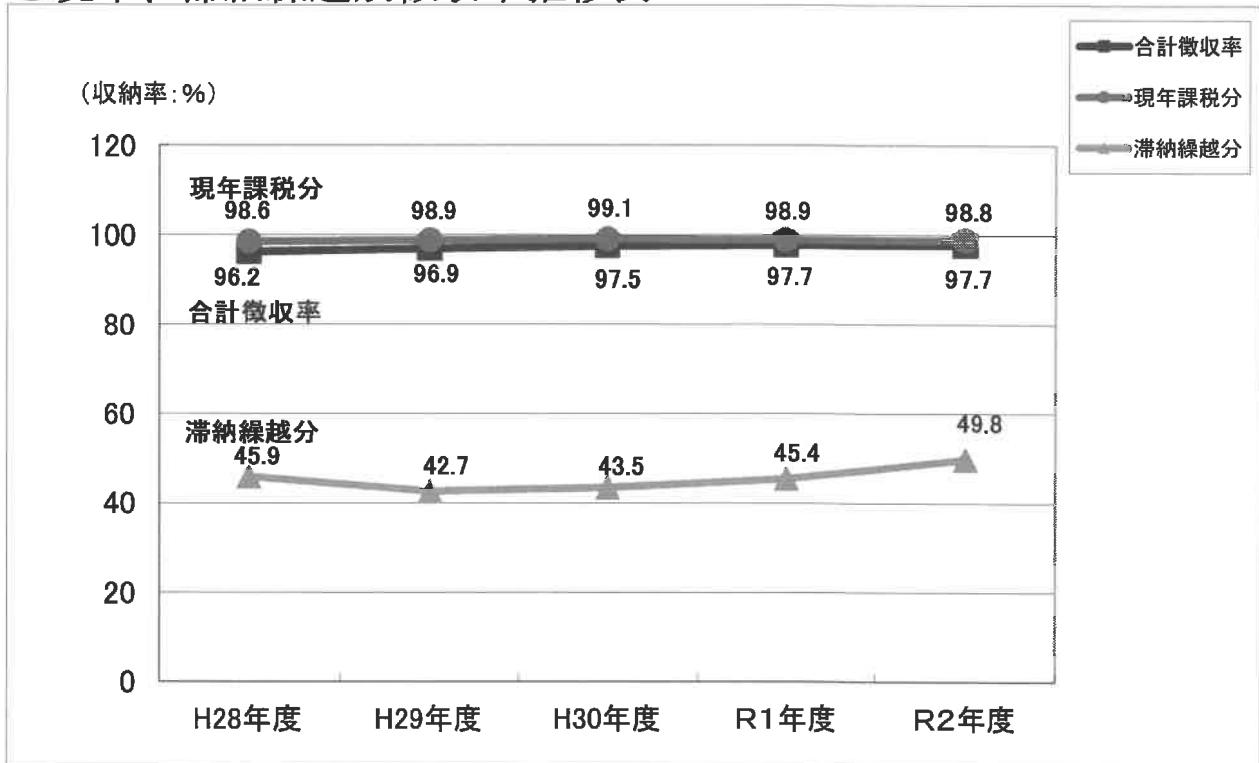
(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	96.0	96.7	97.0	97.3	97.3
個人	95.6	96.4	96.7	97.1	97.2
現年課税分	98.3	98.8	98.9	98.8	98.8
滞納繰越分	36.7	36.0	34.1	42.3	39.0
法人	98.8	99.0	99.1	98.7	97.8
現年課税分	99.8	99.7	99.7	99.3	99.0
滞納繰越分	27.4	37.2	29.5	25.1	29.1
固定資産税	96.1	97.0	97.8	98.0	97.9
純固定資産分	96.1	97.0	97.8	98.0	97.9
現年課税分	98.5	98.7	99.0	98.9	98.5
滞納繰越分	53.0	49.2	53.4	51.2	65.9
交付金納付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	92.8	93.3	94.1	94.7	95.6
種別割	92.8	93.3	94.1	94.7	95.5
現年課税分	96.9	97.3	97.8	97.9	98.6
滞納繰越分	32.3	36.2	37.9	37.3	36.8
環境性能割	—	—	—	100.0	100.0
現年課税分	—	—	—	100.0	100.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
入湯税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	96.2	96.9	97.5	97.7	97.7
現年課税分	98.6	98.9	99.1	98.9	98.8
滞納繰越分	45.9	42.7	43.5	45.4	49.8

## ●税目ごとの徴収率推移表



## ●現年、滞納繰越別徴収率推移表



## 5. 令和2年度財産差押等の状況

(単位：件、千円)

区分 義務者単位	左の内訳										合計		
	差押済みのもの					債権					参加差押済みのもの		
	不動産		動産		その他	件数		金額	件数	金額	件数	金額	件数
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
553	114,143	15	14,524	13	2,302	525	97,317	0	0	0	8	2,830	561
													116,973

※市税概要（令和3年版）より、平成19年度より差押実績がない「電話加入権」の欄を削除し、「動産」の欄を追加とする。

# そ の 他



## 1. 税務関係手数料等に関する調

区分	年 度			平 成 28 年 度			平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 1 年 度			令 和 2 年 度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
所得証明手数料	21,269	8,784,800	21,420	8,607,700	19,470	7,772,900	14,670	6,509,100	12,849	5,465,800								
資産証明手数料	6,174	3,512,900	6,372	3,512,400	6,325	3,580,300	6,248	3,539,200	5,754	3,283,100								
納税証明手数料	2,347	704,100	2,290	687,000	2,725	817,500	2,518	755,400	2,756	826,800								
督促手数料	39,052	3,905,194	37,302	3,730,119	36,464	3,646,361	33,953	3,395,216	32,424	3,242,400								
県税徴収費委託金	—	130,500,606	—	134,711,253	—	138,863,774	—	142,596,931	—	147,707,939								
延滞金	—	33,942,145	—	26,919,608	—	24,471,843	—	26,818,182	—	28,249,014								
合 計	—	181,349,745	—	178,168,080	—	179,152,678	—	183,614,029	—	188,775,053								

## 2. 税務事務分掌

課	係	事務分掌
税 務 課	税制係	1. 所得及び固定資産に係る証明交付に関すること。 2. 相続税法第58条の規定による通知に関すること。 3. 原動機付自転車の標識交付に関すること。 4. 軽自動車税（種別割）の賦課に関すること。 5. 軽自動車税（種別割）の減免に関すること。 6. 市税の交付税基礎資料に関すること。 7. 課内的一般庶務に関すること。
	市民税係	1. 市民税（個人分及び法人分）の調査及び賦課に関すること。 2. 県民税（個人分）の調査及び賦課に関すること。 3. 市（県）民税の減免に関すること。 4. 課税状況調に関すること。 5. 市たばこ税に関すること。 6. 入湯税に関すること。
	土地係	1. 土地の調査及び評価に関すること。 2. 固定資産税の賦課に関すること。 3. 固定資産税及び特別土地保有税の減免に関すること。 4. 特別土地保有税に関すること。 5. 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 6. 概要調書（土地）に関すること。 7. 固定資産（土地）課税台帳及び地籍図の閲覧に関すること。
	家屋係	1. 家屋、償却資産の調査及び評価に関すること。 2. 固定資産税の賦課に関すること。 3. 固定資産税及び家屋、償却資産の減免に関すること。 4. 概要調書（家屋、償却資産）に関すること。 5. 固定資産（家屋、償却資産）課税台帳に関すること。

課	係	事務分掌
納税課	納税一係 納税二係 滞納整理係	1. 市税及び県民税の徵収に関すること。 2. 市税等の現年度及び滞納分の納税相談に関すること。 3. 督促状等各納税指導文書の作成及び送達に関すること。 4. 督促状返戻に係る公示送達に関すること。 5. 滞納整理及び滞納処分に関すること。 6. 徵収猶予及び繰り上げ徵収に関すること。 7. 延滞金の徵収及び減免に関すること。 8. 差押えに係る関係文書の管理に関すること。 9. 交付要求に関すること。 10. 公売執行に関すること。 11. 執行停止に関すること。 12. 不納欠損処分及び調定減額に関すること。 13. 徵収の嘱託及び受託に関すること。 14. 納税証明に関すること。
課	管理係	1. 滞納繰越の決算及び調定に関すること。 2. 収納消込整理保管に関すること。 3. 口座振替及び郵便振込に関すること。 4. 過誤納金の還付及び充当に関すること。 5. 市税等の徵収統計及び税務統計の総括に関すること。 6. 県民税の払い込みに関する報告及び取扱費の請求に関すること。 7. 課内的一般庶務に関すること。

### 令和3年度市税税率等一覧表

区分	税目	課税客体・納税義務者	賦課期日	税率	申告期限	令和2年度の納期等	
個人	1. 市内に住所を有する個人（均等割・所得割） 2. 市内に事務所、事業所又は家屋を有する個人で市内に住所を有しないもの（均等割）	1月1日	均等割 所得割	3,500円 一律 6 %	市民税の申告 3月15日 給与支払報告書 1月31日	普通徴収 第1期 令和3年 6月30日 第2期 令和3年 8月31日 第3期 令和3年11月1日 第4期 令和4年 1月31日 特別徴収 徴収月 6月～翌年5月 納期限 6月～翌年5月10日	
市民税	1. 市内に事務所又は事業所を有する法人（均等割・法人税割） 2. 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの（均等割）	1月1日	均等割	法人等の区分 資本金の金額 50億円超 10億円超 50億円以下 1億円超 10億円以下 1千万円超 1億円以下 1千万円以下	宜野湾市内の従業員数 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人以下 50人超 50人以下	税率 3,000,000円 410,000円 1,750,000円 410,000円 400,000円 160,000円 150,000円 130,000円 120,000円 50,000円	決算年度終了後 2ヶ月以内 均等割申告は 4月30日 申告納付
法人				法人税割	6.0%		
固定資産税	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者	1月1日	100分の1.4	償却資産の申告 1月31日	第1期 令和3年 4月30日 第2期 令和3年 8月 2日 第3期 令和3年12月27日 第4期 令和4年 2月28日	

区分 税目	課税客体・納税義務者	賦課期日	税率	申告期限	令和2年度の納期等
種別割			区分	税率	
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪小型自動車	4月1日 当該軽自動車等の所有者	原動機付自転車 50cc以下 90cc以下 125cc以下 ミニカー 2輪 ※初度検査が平成27年4月1日以降の車両 ※初度検査が平成27年3月31日までの車両 ※最初の新規検査から13年を経過した車両 2輪の小型自動車	2,000円 2,000円 2,400円 3,700円 3,600円 3,900円 6,900円 10,800円 3,800円 5,000円 3,100円 5,500円 7,200円 3,000円 4,000円 4,600円 8,200円 12,900円 4,500円 6,000円 2,400円 5,900円 6,000円	取得、変更申告納税義務発生後、15日以内 廃車申告納税義務消滅後、30日以内
環境性能割	3輪以上	当該軽自動車等の取得者	新車・中古車を問わず、取得価額が50万円を超える車両に対して、燃費基準等に基づき非課税から2%の範囲で税率が適用 (臨時的軽減措置により令和3年12月31日までに取得した自家用乗用車は1%軽減)	取得、変更申告納税義務発生後、15日以内	当分の間、県が賦課徴収を行う
たばこ税	たばこ販売	たばこ製造者または卸売業者等	製造たばこ1,000本につき6,122円 (令和3年10月1日からは6,552円)	たばこ卸売業者及び小売事業者各月末日まで	申告納付
入湯税	鉱泉浴場の入湯客	申告納付	一人一日 150円	特別徵収義務者(鉱泉浴場経営者)各実績月の翌月15日まで	申告納付

## ●宜野湾市 原動機付自転車等各申告手続き必要書類一覧表

車種区分	手続場所	新規（中古）	名義変更	廃車	市内転居	転入	転出
原動機付自転車 125cc以下	宜野湾市役所 税務課 098-893-4411 内線1811～1814	・譲渡（販売）証明書 ※1 又は、廃車証明書 ・自賠責保険証明書 ・届出者の本人確認が できる証明書（免許証 等）	・標識交付証明書 ※1 宜野湾市内の名義変 更は不要 ・届出者の本人確認が できる証明書（免許証 等）	・標識交付証明書 ・ナンバープレート ・届出者の本人確認が できる証明書（免許証 等）	・標識交付証明書 ・届出者の本人確認が できる証明書（免許証 等）	・標識交付証明書 又は、廃車証明書 ・ナンバープレート ※廃車済みの場合は不 要 ・自賠責保険証明書 ・届出者の本人確認が できる証明書（免許証 等）	「廃車」手続き後、「転 出先の市町村にて「転 入」の手続き 又は 転出先の市町村にて 「転入」の手続き ※転出先での転入手続 きの詳細は転出先市町 村へご確認ください。

※1 バイク販売業者や法人からの譲渡（販売）証明は社印・法人印の押印が必要となります。  
※宜野湾市に住民票の登録が無い方が登録する場合は、現在の住民票の登録が確認できる書類。（住民票、免許証など）と、本市に居住の実態を確認できる賃貸契約書の写し等が必要となります。  
※法人名義の車両登録は、法人印が必要となります。（宜野湾市に法人登録が無い場合は、登記事項証明書等が別途必要です。詳しくは係へお問合せください。）  
※車両の盗難やナンバープレートの紛失は、警察署へ届出が必要です。

手続場所・お問い合わせ先  
宜野湾市役所 税務課課制係 〒901-2710 沖縄県宜野湾市野嵩1-1-1 TEL: 098-893-4411（内線1811～1814）

## ●軽自動車等届出機関一覧表

車種	排気量	手續場所・お問い合わせ先
軽2輪	125CC超250CC以下	沖縄総合事務局陸運事務所 〒901-2134 沖縄県浦添市港川512-4 TEL: 050-5540-2091
2輪の小型自動車	250CC超	沖縄自動車検査協会沖縄事務所 〒901-2134 沖縄県浦添市港川512-12 TEL: 050-3816-3126
軽自動車 (軽3輪・軽4輪)	50CC超660CC以下	沖縄自動車検査協会沖縄事務所 〒901-2134 沖縄県浦添市港川512-12 TEL: 050-3816-3126

## 【身体障害者等に対する軽自動車税の減免について】

### ■減免手続きに必要な書類等

- (1) 障害者本人が運転する場合
  - ア 軽自動車税減免申請書
  - イ 身体障害者手帳等（戦傷病者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）の原本
  - ウ 運転者の自動車運転免許証の写し
  - エ 自動車検証又は標識交付証明書（原付のみ）の写し
  - オ 軽自動車税納税通知書（減免を受けようとする車両に係るもの）
- (2) 同一生計者が運転する場合は、上記（1）の資料に加え、生計同一が確認できる証明書等が必要となる場合があります。
- (3) 身体障害者等のみで世帯が構成され、かつ、全員が減免等級に該当する世帯において世帯員以外の常時介護者が運転する場合は、上記（1）の資料に加え、常時介護証明書が必要です。

### ■減免の根拠

宜野湾市では、市税条例に基づいて身体障害者等の利用する軽税課軽自動車に對する軽自動車税の減免を行っています。詳しくは税務課軽自動車税担当までお問い合わせください。

### ■減免の対象となる障害の範囲

- (1) 身体障害者手帳（1級～6級）の交付を受けている方
- (2) 戰傷病者手帳の交付を受けている方
- (3) 療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方



令和3年版市税概要  
令和3年9月発行

発行 宜野湾市  
編集 税務部 税務課  
電話 098-893-4411(内線 1811)